

自治体職員のための 総合計画の作成・見直し実務のすべて

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

※合計受講時間
約18時間（ワーク時間含）

申込期間

2024年 4/1 (月)~12/31 (火)

2024年 12/26 (木) まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

- ①総合計画の策定・見直しご担当者向けに、行政機関に造詣の深い専門コンサルタント・講師による表記講座をオンデマンド形式で開催いたします。
- ②エビデンスに基づく計画策定、住民アンケートの作成やデータ分析手法といった、受講後すぐに活用できる具体的なスキルを習得いただけます。
- ③住民説明会への臨み方、庁内検討会議への臨み方等、文字や数字だけではない対話を必要とされる方にも、その手法を習得いただけます。

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

対象

※本セミナーは官公庁職員を対象としております。

- ・総合計画の策定を任されている方
- ・特に、庁内でコーディネータ役となる方

受講の流れ



※本会申込ページ



お申込み

- ①本会HPよりご希望の講座を検索
- ②または二次元バーコードを読み取ってお申込み



URLが届く

配信開始日の5営業日前に視聴用URLが記載されたメールが届きます。



ご受講

配信期間内にメール記載のURLからログインし、受講します
※ご質問は、配信期間中にサイト内で受け付けます

受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます（講師/資料/板書/全体のカメラ等）

受講料
会員（1名）： 44,000 円（税込）
一般（1名）： 48,400 円（税込）

・株式会社ファンオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。（視聴URL等を記載した案内メールは、配信開始日の5営業日前から送信開始いたします。）

・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
・カメラ・マイクは不要です。
・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

プログラム

チャプター1： 不確実な時代における総合計画の作り方

1. 変革期における総合計画の役割と方策
 - (1) 社会環境の変化で求められる総合計画の性格
 - (2) 新型感染症・気候変動・人口減少
2. 事務事業のパッチワークからまちづくりのビッグピクチャーとしての総合計画へ
 - (1) 事実を裏付ける比較の必要性
 - (2) 論理を裏付ける因果律の重要性
 - (3) 職員・住民・団体間の円滑な対話の重要性

チャプター2：事実・論理・対話の重要性

1. 原則としてのロジックモデル～因果律の重要性
 - (1) なぜロジックモデルが必要か
 - (2) ロジックモデルがない場合の弊害
 - (3) これからのロジックモデルの考え方
2. インプット・アウトプット・アウトカム
 - (1) それぞれの特定・発見の仕方
 - (2) KPI及び副指標などの設定の仕方
 - (3) 施策体系への反映の仕方

チャプター3： EBPM・各データの収集・エビデンスの活用

1. 計画策定に使えるEBPMの考え方
2. 各種官公庁データの取り方・分析の仕方
 - (1) RESAS、地域経済循環分析などのオープンデータの使いかた
3. 民間シンクタンクレポートの使い方

チャプター4：住民意識調査（定量・定性）の基礎

1. 住民アンケートの組み方
 - (1) アンケート調査の基礎
 - (2) 調査表の作り方・配布方法
 - (3) 分析の仕方
 - (クロス分析・多変量解析・自由意見などのテキスト分析など)
2. ウェブ調査の組み方
 - (1) SNSなどを使った調査の特徴・配慮すべきこと
3. ヒアリング・ワークショップ/審議会の進め方
 - (1) 住民の本音を引き出すヒアリング手法
 - (2) 円滑なグループヒアリングの実施手法

チャプター5：施策毎の目標設定・事後設定の作り方

1. 事務事業評価の利活用法
 - (1) これまでの評価結果の利用法
 - (2) 事業検討時のポイント
2. 施策評価の利活用法
 - (1) 選択と集中へ向けた利用法
 - (2) 計画策定後のマネジメント手法

チャプター6：幸福度等の体感的施策づくり

1. ペルソナ・カスタマージャーニー手法に基づいた体感的事業手法
2. 幸福度を鍵とした計画策定手法

※本講座は自治体職員のみを対象としております
※各チャプターの受講時間は約3時間です
※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます

講師紹介

一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント
早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員
細川 甚孝（ほそかわしげのり）氏

【講師略歴】

行政経営・地域活性化を専門としたコンサルタント1971年生まれ。大学卒業後、CIS計画研究所入社。その後、官公庁の施策立案に関する調査・研究を主として活動し、総合計画や行政改革、行政評価手法の策定等に尽力する。

その他、官公庁を中心とした地域活性化（農業振興・地域ブランド形成・コミュニティビジネス・観光戦略）や教育・産業振興（教育計画・生涯学習推進計画）などの、企画から工程管理を含んだ実際の策定を担当する。20年にわたり研修講師・政策プランナーとして活動し、研修実績は通算100回以上。エビデンスに基づいた政策形成、KPI設定、政策根拠と明確なゴール設定の仕方など、現場ですぐに役立つ講義内容を得意としている。また、社会調査技法はアンケート集計からヒアリングからディベートまで指導している。

【資格】

公共経営士（専門職）

【専門分野】

政策形成、施策立案、政策法務、地域活性化、公共マーケティング、ビッグデータ・オープンデータ利活用、総合計画・総合戦略策定、行政評価・改革、社会調査、市民参加手法・合意形成。

【コンサルティング等】

市町村の総合振興計画・産業振興計画・観光振興計画、施策／事業評価計画の策定及び実施に関するコンサルティングを実施。また、国土交通省におけるパブリックインボルブメントのコーディネート、経済産業省の産業人材育成支援事業におけるステークホルダーを巻き込む施策を立案。

